

ぎふ農業会議だより

10年産水稻の作況指数「平年並み」

- 9月15日現在 岐阜県の作況指数97で「やや不良」 -

農水省は9月30日、2010年産の全国の作況指数（9月15日現在、平年作100）を、「平年並み」の99と発表した。当初は豊作も予想されたが、春の低温や日照不足が続いた。今夏の猛暑は、稲の生育を持ち直させた面がある一方、品質劣化につながる恐れもある。岐阜農政事務所が30日に発表した県内の10a当たり予想収量は475kgで、作況指数が97で「やや不良」、地域別には東濃・飛騨が99の「平年並み」、西濃が97、中濃が96で「やや不良」と見込んでおり、田植え最盛期の5・6月に低温だった影響で籾数が少なかったとしている。

里山保全を支援

- 生物多様性保全のための活動促進法案（里地里山法案）決定 -

政府は8日上記法案を閣議決定し、基本方針に基づき生物多様性の保全を目指す市町村に特定非営利活動法人（NPO法人）などと連携し、活動計画を作成するよう促す。計画をまとめた市町村の支援策には、生物多様性保全活動の経費を支援する環境省の事業を優先して利用できるように検討する。

手入れが行き届いていない里山の整備や野生鳥獣の保護、管理、環境に影響を及ぼす外来種の対策など、地域の実態や要望を反映させる。計画活動は自然公園法や森林法、都市計画法などの許可を受けなくても、特別措置を設定する。

TPP（環太平洋連携協定）検討急浮上

菅総理が所信表明演説で、全品目の関税撤廃を原則とする環太平洋連携協定（TPP）への参加を表明したことを受け、経済連携協定（EPA）や自由貿易協定（FTA）など国際交渉を巡る議論が与野党で本格化している。関税を撤廃した場合、我が国農業の生産額は約3兆6千億円減少し、食料自給率（カロリーベース）は12%まで落ち込むとの試算（2007年、農水省）がある。農業関係団体などからはTPPへの参加の是非を含むEPAの基本方針の策定に当たっては、我が国の将来に禍根を残さないよう拙速な対応を断固として行うべきではないとしている。

平成22年10月27日

岐 阜 県 農 業 会 議

ぎふ農業会議だより

平成22年10月27日
岐阜県農業会議

<内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソウタツ庁舎、 058-268-2527 (担当;羽賀)>

< 農業委員会長より一言 >

岐南町農業委員会 堀場 治一 会長

当町は農地の約95%が市街化区域で農振地域もなく、耕地面積も少ない都市地域です。そうした中でも都市近郊の野菜産地として生きてきました。

経済の発展と共に農地面積が減少し、農業者も減少の一途をたどり後継者もほとんどいなくなりました。農地転用もほとんどが届出で、許可は年に数件あるのみです。しかし、農地を守るのは農業委員会の使命です。農地を守るのに現在の制度は適用が少ない。認定農業者もできないし補助金もない。そして、最大の問題は税の問題です。固定資産税(水田10a当り10万円余り)は毎年支払わなければなりません。

今国交省で検討されている「都市農地のあり方」、市街化区域のなかの農地を残し、農業を続けていくには農地を残すのが悪ではなく、良いという考えに基づいて検討され、それが実施されないことには残れないと思います。

悪条件を良い方向に行くようお願いしたい。そして農地、農業を守りたいと願っています。



七宗町農業委員会 井戸 敬二 会長

我が町「七宗町」は、典型的な中山間地域です。農業従事者の高齢化と後継者不足、遊休農地及び不在村農地所有者も増えつつあり、新規就農者も少なく、加えて担い手不足も有り農業を取り巻く環境は、大変厳しく問題が山積しております。

しかし、昨今の農業に対する期待は食の問題と併せて、高まるばかりであり地域農業者の代表者である農業委員の活躍が強く望まれるものであります。更に昨年 12 月に改正された農地法を受け農業委員の仕事は、一段と多種多様となり負担が増えております。

幸いに国や岐阜県農業会議などから暖かい支援を受けておりますが、規模の小さい農業委員会にとって、全国一律の対応は厳しいものがあります。

今後は、更なる支援をお願いし、農業者の声に耳を傾け、様々な諸問題に対応しながら、地域農業の牽引者となる様活動していきたいと考えます。



9月常任会議員会議を開催

- 農地転用許可申請 203 件、約 137 千㎡について意見答申 -

農業会議は、9月28日、岐阜市内の県福祉・農業会館において、常任会議員会議を開催した。

この会議では、県知事ほか8市町長等から諮問された「農地法第4条第3項及び第5条第3項の規定による農地転用許可」に対して意見答申を行いました。

9月の許可権者別の申請件数並びに面積は、以下のとおり(面積は、ラウンド計算のため、合計と内訳が一致しないことがある)。

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜県	29 件	10,236 ㎡	129 件	90,139 ㎡	158 件	100,375 ㎡
羽島市	1 件	396 ㎡	0 件	0 ㎡	1 件	396 ㎡
各務原市	2 件	248 ㎡	2 件	2,244 ㎡	4 件	2,492 ㎡
高山市	5 件	2,389 ㎡	6 件	3,129 ㎡	11 件	5,518 ㎡
岐阜市	1 件	150 ㎡	5 件	1,878 ㎡	6 件	2,028 ㎡
川辺町	1 件	695 ㎡	5 件	2,653 ㎡	6 件	3,348 ㎡
郡上市	2 件	724 ㎡	7 件	2,227 ㎡	9 件	2,951 ㎡
揖斐川町	0 件	0 ㎡	4 件	16,204 ㎡	4 件	16,204 ㎡
白川町	1 件	244 ㎡	3 件	2,986 ㎡	4 件	3,230 ㎡
県計	42 件	15,082 ㎡	161 件	121,460 ㎡	203 件	136,543 ㎡

県等から説明を受けた後の審議の結果、許可相当として県知事ほか 8 市町長等に答申をした **<別紙 1・2 参照>**。

なお、9 月における 3,000 m²以上の大規模転用案件は 2 件 (15,515 m²)、砂利採取案件は 4 件 (31,916 m²)。

複式農業簿記マスター講座（高山・関会場）開講

農業会議では 10 月 1 日高山会場（高山市市民会館）及び 10 月 5 日関会場（関市わかさプラザ）で、複式農業簿記マスター講座を開講した。この講座については既に県下 3 会場（岐阜・大垣・中津川）で 7 月から開講しており、今回を含めて 5 会場での開講となった。高山会場は 15 名、関会場は 25 名の受講生であり、講師は地元の税理士に担当していただき、日商簿記検定 3 級合格を目指して全 20 回の講座がスタートした。

社会保険労務士との打ち合わせ会議

農業会議は 10 月 4 日に昨年まで農業会議スペシャリストに委嘱した、社会保険労務士 3 名と農業会議が協力して、雇用改善に向けた相談体制を強化する方策について検討した。労働（労災・雇用）保険、社会（健康・厚生年金）保険の加入推進に当たり、加入することのメリット、加入しないことのリスクを分かりやすく説明し、啓発活動を進めていくことを確認した。当面農業会議が窓口となり PR を進めるとともに、来年 1 月をめぐりに県下 3 会場で開催予定の農業法人経営者セミナー（案）の中で「トラブル防止に向けた労務管理について」をテーマとする研修を実施することを決定した。

農の雇用事業説明会の開催

農業会議は 10 月 8 日シンクタンク庁舎において、平成 22 年度第 2 回の「農の雇用事業」説明会を開催した。本事業については、今年度第 1 回目募集において 44 法人で 50 名が対象となり、既に研修（研修期間、平成 22 年 8 月 1 日～平成 23 年 7 月 31 日）が開始されているが、今回は第 2 回目の募集（募集期間 10 月 1 日～10 月 22 日）で、研修期間は平成 22 年 12 月 1 日から平成 23 年 11 月 30 日であり、説明会には 16 法人の参加があった。

農地基本台帳システム担当者研修会の開催

農業会議主催で、10月13日羽島市文化センターにて標記研修会を開催した。県下農業委員会事務局職員他51名の参加があり、農地法の改正に伴い農地基本台帳システムが変更されたことによる新システムの操作方法を取得するために開催したものである。研修会はソフト開発会社である(株)ソリマチから詳細な説明を受け、農業会議職員の指導のもと実務研修が行われた。各農業委員会では現在実施中の農地利用状況調査結果の入力など即時的な対応が求められており、充実した研修となった。その他、来年の農業委員統一選挙に向けての事務についても説明が行われた。



アグリチャレンジ体験ツアーの開催

10月17日に農業会議主催による、県と農業公社の協力のもと生産農家を視察、一部農作業体験も交えた標記研修会を開催した。県で実施している「農業やる気発掘夜間ゼミ」受講者などを対象に、11名が参加し、午前中にJAぎふ曾



我屋枝豆選果場で選果場の視察、枝豆の選別を体験し、午後からは神戸町の有限会社「健康やさい村」でこまつなの調整・袋詰を体験した。参加者はいずれも農作業経験の少ない方ばかりで、興味ととまどいを持ちながら大変熱心に取り組んでいた。このような機会を通して農業への一層の理解が深まることが期待される。なお、この体験ツアーは11月21日にもコースを変えて開催予定である。

農業会議が農業フェスティバルに出展

10月23・24日に開催された県農業フェスティバルにおいて、農業会議ではぜんざいコーナーを出展し、県稲作経営者会議会員の農業者が収穫した新米の餅米を使用したぜんざいを販売した。

このコーナーは農業フェスティバルの恒例の出展となっており、稲作経営者会議の協力のもと準備した餅米でぜんざい3,000食を販売し、大変好評であった。

また、農業会議コーナーとしては、耕作放棄地対策解消に係るパネル展示を中心に取り組みを紹介した。



【平成22年度農業者年金加入状況】

4月	1人（郡上市...1人）
5月	2人（養老町...1人、神戸町...1人）
6月	1人（恵那市...1人）
7月	1人（高山市...1人）
8月	0人
9月	0人
10月 （暫定）	8人 （岐阜市...2人、本巣市...4人、恵那市...2人）
累計	13人 （H22年度目標数：63人）

今後の主な会議・研修会等の予定

月 日	会 議 ・ 研 修 会 名 等
10/29	農業委員会会長・事務局長会議（大垣市）
11/ 1	県政自民党の県当初予算要望（岐阜市内）
11/2	農業委員会会長・事務局長会議（岐阜市）
11/5	農業委員会会長・事務局長会議（下呂市）
11/9	日本公庫交流会「フードネットin名古屋」（名古屋市）
11/11	農業委員会会長・事務局長会議（美濃加茂市）
11/9 ~ 12	第13回全国農業担い手サミット（島根県）
11/14	新農業人フェア（大阪）
11/15	知事・県議会議長への建議（県庁） 全国女性農業委員代表者会議（東京）
11/16	経営管理現地支援会議（恵那市） 第2回農業者年金担当者合同会議（美濃市・マリーバル）
11/17	第1回農地塾（岐阜市）
11/17 ~ 18	農業法人全国秋期セミナー（福井市）
11/21	アグリチャレンジ体験ツアー（本巣市）
11/29	常任会議員会議（福祉・農業会館）
11/5 ~ 24	農地イキイキ再生週間
12/ 1	農業者年金加入推進セミナー（東京・浅草ビューホテル）
12/2	全国農業委員会会長代表者集会（東京・九段会館）
12/7	農業者年金加入推進（追加）特別研修会（美濃市・マリーバル）

各種講座・会議などの詳細問い合わせ等は、農業会議事務局もしくは県担い手育成総合支援協議会、県耕作放棄地対策協議会へお問い合わせください。

新刊・お勧め 全国農業図書

戸別訪問に取り組もう！農業者年金加入推進セット(22-29 A4版 700円)

新しい農業政策の方向性～現場が創る農政～	(22-28 A5版 500円)
農地転用許可制度マニュアル	(22-15 A4版 450円)
中山間地域等直接支払制度関係通知・資料集 [第3期対策]	(22-23 A5版 2,500円)
農業振興地域制度のあらまし 改訂版 ～優良の内の確保と有効利用を目指して～(リーフ)	(22-26 A4版 90円)
農業委員活動テキストシリーズ 農地パトロールの手引	(22-27 A4版 500円)
農地の受け手をお探しします！～農地利用集積円滑化事業のあらまし～(リーフ)	(22-24 A4版 45円)
初めてのパソコン農業簿記 改訂5版	(22-20 A4版 2,500円)
耕作放棄地解消活動事例集 Vol.2	(22-19 A4版 500円)
農地等の相続税・贈与税納税猶予制度をご存じですか(リーフ)	(22-17 A4版 90円)
平成22年度版 農家相談の手引	(22-22 A4版 800円)
入門 認定農業者のための経営改善マニュアル	(22-21 A5版 900円)
新たな農地制度のもとで 農地の貸借・効率的な利用を進めましょう！(リーフ)	(22-18 A4版 70円)
2010年度版 農業委員業務必携	(22-10 A4版 1,400円)
平成22年度版 よくわかる農家の青色申告	(22-13 A4版 700円)
農地転用許可制度の手引き 改正4版	(22-08 B5版 900円)
最新版 農業委員のための和解の仲介の手引 - 農地紛争処理のために -	(22-09 A5版 1,000円)

発刊予定の全国農業図書

地域農業の再生をめざして(リーフ)	(A4版 未定)
農地制度実務要覧	(22-25 A4版 9,000円)
農業委員のための農地制度研修テキスト	(A4版 未定)
農地の利用集積ハンドブック 改訂版	(A5版 未定)
農業委員会法の解説	(A5版 未定)
農業委員選挙の手引	(A5版 未定)
男女共同参画社会の実現に向けて	(未定)
農業委員会業務推進マニュアル	(未定)
新規就農ガイドブック	(A5版 未定)
農業者年金簡単ガイド 新制度版	(未定)

普及拡大しよう 全国農業新聞

全国農業新聞は農業委員会系統組織が発行する週刊紙 - 農業委員会の活動情報をお寄せください -

全国農業新聞は、農業委員会系統組織が発行する週刊の農業専門紙です。
紙面は、「解説に力点をおいたニュース報道と企画編集」「農政・農業・農村の動きや問題」等について、特徴ある週刊新聞として農業者の視点で長年発行してきていますが、「農業委員会と地域の農業者・消費者との絆づくり」、「各種検討会や研修会等の資料・参考文献」等としても幅広く活用いただける新聞です。

発行は月4回、金曜日発行で、購読料は月600円（年7,200円）です。

農業委員会系統組織の活動等に対する理解・支援をいただくため、農業後継者、農村の女性等、男女を問わず地域の農業に携わる方々のほか、異業種の方々にも購読者を拡大しましょう。

農業委員1名当たり、 新規購読者1名確保運動

農業委員会が日頃取り組まれている活動の情報を
お寄せください。（担当 松浦・丹羽）

全国農業新聞必達目標一覧表 <別紙3>